財政基盤強化、後期高齢者制度に伴う財政措置を

国保制度改善強化全国大会

国保中央会など国保関係９団体主催の国保制度改善強化全国大会は、１１月２９日午後、東京都の明治神宮会館に、全国の関係者約千人が集まって開かれた。「国保財政基盤強化策の拡充強化」のほか医療保険者に義務付けされた特定健診・保健指導や新設される後期高齢者医療制度に対する財政措置の確立を求める９項目の決議を全会一致で採択した。

大会では、国保中央会の鈴木俊一会長が主催者を代表して挨拶した。その中で鈴木会長は、４月から特定健診・保健指導が実施されることを紹介し、「保健師など人材確保が必須であり、財源措置など万全の対策を講じてほしい」と要請した。

来賓挨拶は、舛添厚生労働相、増田総務相（いずれも代読）のほか自民党､民主党代表議員が行った。

続いて議長団を選出、審議に入った。情勢報告は、国保中央会の多田宏理事長が行い、財政基盤強化対策の必要性を訴え、特定健診･保健指導のための保健師など人材確保の財政措置を要求している厚生労働省を応援すると述べた。また特定健診などの実施率による後期高齢者支援金の加算・減算措置の撤廃を求めた。

この情勢報告を受けて９項目の決議文が読み上げられ、採択された。

この大会には、京都府から町長、国保組合理事長など約２０人が参加、大会後は代表陳情として自民党班に参加したほか地元選出議員を訪ねて陳情した。

谷垣政調会長に坂本久御山町長より班長として代表陳情
左席は衣料国保組合堀内理事長
その左が国保連合会片田副理事長が陳情内容について説明する

決議の９項目は次のとおり。

１、医療保険制度一本化の実現
１、国保財政基盤強化策の拡充強化
１、診療報酬体系の合理化の推進及び後期高齢者の特性に配慮した報酬体系の確立
１、医師確保対策の強力な推進
１、被保険者資格喪失情報届出の義務化
１、特定健診・保健指導の円滑な対応のため、保健師等の十分な人材確保と所要の財政措置の確立
１、特定健診・保健指導の実施率等に係る後期高齢者医療支援金の加算･減算措置の撤廃
１、後期高齢者医療制度についての十分な広報及び制度運営に必要な財政措置の確立
１、国民健康保険組合の健全な運営の確保

京都府より参加された保険者の皆さん（明治神宮会館）